



平成21年2月期 決算短信

平成21年3月27日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田克己 TEL (03)6741-1204
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月8日 配当支払開始予定日 平成21年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月20日

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	244,053	12.3	33,096	26.8	33,969	27.9	18,353	18.7
20年2月期	217,229	14.9	26,095	17.0	26,568	15.0	15,464	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	321.39	—	17.2	18.1	13.6
20年2月期	272.40	271.08	16.9	15.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	196,607	114,378	58.2	1,999.59
20年2月期	179,614	98,958	55.1	1,741.74

(参考) 自己資本 21年2月期 114,378百万円 20年2月期 98,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	25,189	△20,656	△2,602	10,318
20年2月期	19,114	△21,096	2,403	8,381

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	9.00	—	13.00	22.00	1,249	8.1	1.4
21年2月期	—	14.00	—	20.00	34.00	1,944	10.6	1.8
22年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.2	

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	129,400	10.7	16,300	4.0	16,600	2.5	7,600	△11.5	132.86
通期	270,500	10.8	35,900	8.5	36,600	7.7	18,700	1.9	326.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 2 月期 57,221,748 株 20 年 2 月期 56,833,428 株
 ② 期末自己株式数 21 年 2 月期 20,553 株 20 年 2 月期 17,814 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 2 月期の個別業績(平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	241,582	12.9	29,213	22.2	30,144	22.8	15,559	9.6
20 年 2 月期	213,982	14.9	23,911	14.1	24,551	12.7	14,191	13.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 2 月期	272.47	—
20 年 2 月期	249.97	248.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 2 月期	188,505	109,489	58.1	1,914.11
20 年 2 月期	171,876	94,530	55.0	1,663.81

(参考) 自己資本 21 年 2 月期 109,489 百万円 20 年 2 月期 94,530 百万円

2. 22 年 2 月期の個別業績予想(平成 21 年 2 月 21 日～平成 22 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	127,900	10.8	14,800	6.3	15,300	6.6	8,700	13.1	152.09
通 期	267,500	10.7	32,400	10.9	33,400	10.8	18,700	20.2	326.92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及し、多くの日本企業の業績が悪化し、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、原材料価格の高騰による消費者物価の高止まりや、マンションなどの耐震強度偽装事件の再発防止を目的とする改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、商品価格を下げ続けることが、企業最大の社会貢献であり、支え続けていただいているお客様への恩返しであるという信念のもと継続的な「値下げ宣言」を実施しお客様から大きな支持を頂きました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。

品質管理におきましては、家具の品質保証を最長 5 年とし、更に返品・交換のサービスを拡充するなどの整備を行いました。なお、経済産業省の第 2 回(平成 20 年度)製品安全対策優良企業表彰の「大企業小売販売事業者部門」において、製造委託先を含めた品質管理の徹底、迅速な顧客対応及び自社内の設備・検査・人材育成体制の構築が評価され「銀賞」を受賞いたしました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠の拡大に加え、各媒体の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、販促分配率の低減を図りました。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区に 5 店舗、東海地区に 4 店舗、四国地区に 3 店舗、東北、北信越及び九州・沖縄地区にそれぞれ 2 店舗、北海道、近畿及び中国地区にそれぞれ 1 店舗、計 21 店舗のホームファニッシング店を、関東地区に 4 店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道、関東、東海、近畿及び九州・沖縄地区では、それぞれ 1 店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成 21 年 2 月 20 日現在で 182 店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、海外出店として台湾の現地法人宜得利家居股份有限公司(出資比率 100%)が新規に 3 店舗をオープンした結果、海外(台湾)は合計で 4 店舗となり国内外の合計店舗数は 186 店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 2,440 億 53 百万円(前年同期比 12.3%増)、営業利益は 330 億 96 百万円(前年同期比 26.8%増)、経常利益は 339 億 69 百万円(前年同期比 27.9%増)、当期純利益は 183 億 53 百万円(前年同期比 18.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、金融危機による国内外の景気低迷は長引き、個人消費は依然厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 2,705 億円、営業利益は 359 億円、経常利益は 366 億円、当期純利益は 187 億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより 251 億 89 百万円を獲得し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで 206 億 56 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより 26 億 2 百万円の支出があったことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ 19 億 36 百万円増加し 103 億 18 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は 251 億 89 百万円であり、前連結会計年度に比べ 60 億 74 百万円（前年同期比 31.8%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が 311 億 5 百万円と前連結会計年度に比べ 55 億 2 百万円（前年同期比 21.5%増）増加したものの、法人税等の支払額が 120 億 92 百万円（前連結会計年度は 105 億 90 百万円の支出）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は 206 億 56 百万円であり、前連結会計年度に比べ 4 億 39 百万円（前年同期比 2.1%減）減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 179 億 5 百万円と前連結会計年度に比べ 17 億 25 百万円（前年同期比 8.8%減）減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は 26 億 2 百万円であり、前連結会計年度に比べ 50 億 5 百万円減少いたしました。これは主として長期借入金による収入が 123 億円あったものの長期借入金の返済が 88 億 44 百万円、短期借入金が 53 億 87 百万円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えており単体ベースで配当性向 15%を目指しています。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

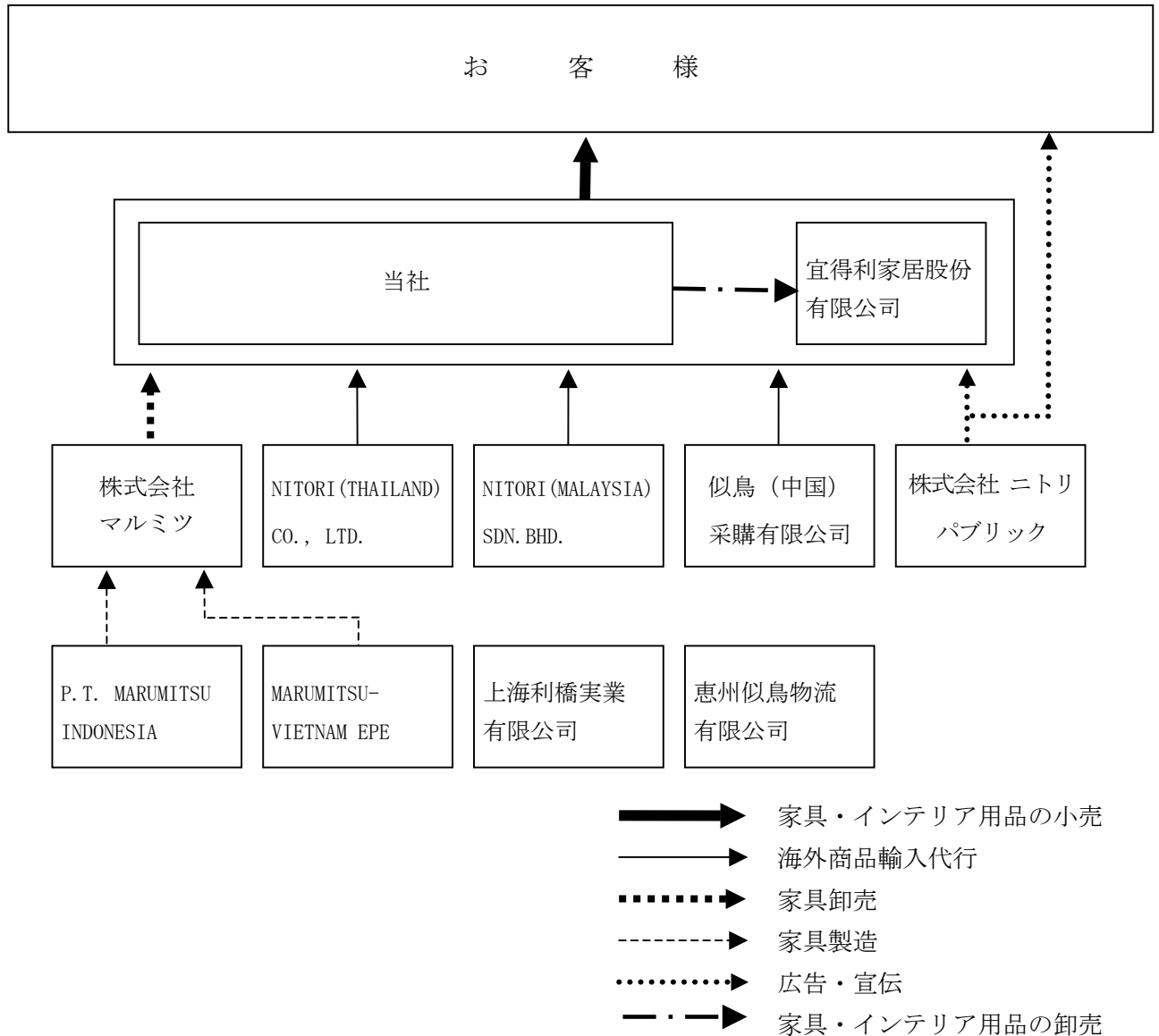
当期につきましては、中間配当として 14 円を実施し、期末配当 20 円を合計で 1 株当たり 34 円の配当を行うことといたしました。

また、次期の配当金は 40 円（中間配当 20 円、期末配当 20 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは 2012 年までに、国外を含め店舗数 340 店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率 14%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2012 年（平成 24 年）、目標 340 店舗・売上高 3,500 億円」という中期ビジョンを実現するために、中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、②商品企画力の強化、③品質改革による顧客満足度の向上、④ローコストオペレーションの確立、⑤組織・マネジメント体制の見直し、及び⑥社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
区 分					金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,381		11,109		2,728
2. 受取手形及び売掛金	7,068		9,191		2,123
3. たな卸資産	19,726		20,856		1,130
4. 繰延税金資産	2,035		1,728		△306
5. その他	4,684		3,206		△1,477
貸倒引当金	△22		△11		11
流動資産合計	41,873	23.3	46,081	23.4	4,208
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	51,089		57,591		6,501
(2) 機械装置及び運搬具	779		508		△270
(3) 土地	36,510		42,333		5,822
(4) 建設仮勘定	5,271		1,835		△3,435
(5) その他	608		1,322		713
有形固定資産合計	94,259	52.5	103,591	52.7	9,331
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	3,737		4,340		602
(2) その他	790		1,623		832
無形固定資産合計	4,527	2.5	5,963	3.0	1,435
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	801		645		△156
(2) 長期貸付金	230		204		△25
(3) 差入保証金・敷金	31,701		33,165		1,463
(4) 繰延税金資産	1,682		2,583		901
(5) その他	4,558		4,753		194
貸倒引当金	△20		△380		△359
投資その他の資産合計	38,954	21.7	40,971	20.9	2,017
固定資産合計	137,741	76.7	150,526	76.6	12,784
資産合計	179,614	100.0	196,607	100.0	16,993

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
区 分					
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	12,675		13,325		649
2. 短期借入金	19,539		12,163		△7,376
3. 未払金	7,110		8,075		964
4. 未払法人税等	6,604		7,887		1,283
5. 賞与引当金	1,407		1,433		26
6. 販促費等返還引当金	468		—		△468
7. 株主優待費用引当金	—		6		6
8. その他	7,349		7,295		△53
流動負債合計	55,156	30.7	50,188	25.5	△4,968
II 固定負債					
1. 長期借入金	20,433		25,877		5,443
2. 退職給付引当金	1,636		1,883		246
3. 役員退職慰労引当金	241		241		—
4. その他	3,187		4,037		850
固定負債合計	25,500	14.2	32,040	16.3	6,540
負債合計	80,656	44.9	82,229	41.8	1,572
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,928	7.2	13,370	6.8	441
2. 資本剰余金	13,064	7.3	13,506	6.9	441
3. 利益剰余金	72,611	40.4	89,425	45.5	16,814
4. 自己株式	△65	△0.0	△81	△0.0	△15
株主資本合計	98,539	54.9	116,221	59.1	17,681
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	129	0.1	0	0.0	△128
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	199	0.1	199
3. 為替換算調整勘定	289	0.1	△2,042	△1.0	△2,331
評価・換算差額等合計	418	0.2	△1,842	△0.9	△2,261
純資産合計	98,958	55.1	114,378	58.2	15,420
負債純資産合計	179,614	100.0	196,607	100.0	16,993

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成21年2月20日〕		増減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	217,229	100.0	244,053	100.0	26,823	12.3
II 売上原価	110,093	50.7	118,079	48.4	7,986	7.3
売上総利益	107,136	49.3	125,973	51.6	18,836	17.6
III 販売費及び一般管理費	81,041	37.3	92,876	38.0	11,835	14.6
営業利益	26,095	12.0	33,096	13.6	7,001	26.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	277		325		47	17.3
2. 受取配当金	22		10		△12	△53.3
3. 賃貸料収入	1,223		1,746		522	42.7
4. その他	334		395		61	18.4
営業外収益計	1,857	0.8	2,477	1.0	619	33.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	488		587		98	20.1
2. 賃貸料原価	701		957		256	36.5
3. 為替差損	18		7		△11	△60.1
4. その他	176		53		△122	△69.7
営業外費用計	1,384	0.6	1,605	0.7	220	15.9
経常利益	26,568	12.2	33,969	13.9	7,400	27.9
VI 特別利益						
1. 関係会社清算益	24		—		△24	—
2. 違約金収入	8		41		33	383.8
3. その他	—		6		6	—
特別利益計	32	0.0	48	0.0	15	46.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	40		35		△5	△13.4
2. 退店違約金等	417		698		281	67.4
3. 貸倒引当金繰入額	—		369		369	—
4. 販促費等返還引当金繰入額	468		—		△468	—
5. 投資有価証券評価損	33		21		△11	△36.0
6. 減損損失	—		1,680		1,680	—
7. その他	38		106		68	176.9
特別損失計	998	0.4	2,912	1.2	1,913	191.6
税金等調整前当期純利益	25,602	11.8	31,105	12.7	5,502	21.5
法人税、住民税及び事業税	11,241	5.2	13,398	5.5	2,156	19.2
法人税等調整額	△1,103	△0.5	△647	△0.3	456	△41.3
当期純利益	15,464	7.1	18,353	7.5	2,889	18.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 20 日残高	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			△453		△453
剰余金の配当			△510		△510
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
当期純利益			15,464		15,464
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	116	116	14,498	△10	14,720
平成 20 年 2 月 20 日残高	12,928	13,064	72,611	△65	98,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日残高	241	374	615	84,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				△453
剰余金の配当				△510
連結子会社の増加に伴う減少高				△1
当期純利益				15,464
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△112	△84	△197	△197
連結会計年度中の変動額合計	△112	△84	△197	14,523
平成 20 年 2 月 20 日残高	129	289	418	98,958

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 20 日残高	12,928	13,064	72,611	△65	98,539
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	441	441			883
剰余金の配当			△738		△738
剰余金の配当			△800		△800
当期純利益			18,353		18,353
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	441	441	16,814	△15	17,681
平成 21 年 2 月 20 日残高	13,370	13,506	89,425	△81	116,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 20 日残高	129	—	289	418	98,958
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					883
剰余金の配当					△738
剰余金の配当					△800
当期純利益					18,353
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	△128	199	△2,331	△2,261	△2,261
連結会計年度中の 変動額合計	△128	199	△2,331	△2,261	15,420
平成 21 年 2 月 20 日残高	0	199	△2,042	△1,842	114,378

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△印減)
		[自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	[自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]	
区 分		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,602	31,105	5,502
減価償却費		4,628	5,333	705
減損損失		—	1,680	1,680
貸倒引当金の増加額		22	348	325
賞与引当金の増加額		253	26	△226
退職給付引当金の増加額		288	246	△42
受取利息及び受取配当金		△300	△336	△35
支払利息		488	587	98
有形固定資産除売却損		40	35	△5
退店違約金等		330	698	368
販促費等返還引当金繰入額		468	—	△468
投資有価証券評価損		33	21	△11
売上債権の増加額		△430	△2,448	△2,017
たな卸資産の増加額		△3,805	△1,130	2,675
仕入債務の増加額		1,153	681	△471
未払消費税等の増加額		84	140	55
その他		1,358	1,128	△229
小計		30,217	38,119	7,901
利息及び配当金の受取額		300	336	35
利息の支払額		△482	△580	△97
販促費等支払額		—	△470	△470
退店違約金等の支払額		△330	△122	207
法人税等の支払額		△10,590	△12,092	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,114	25,189	6,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,391	△1,391
定期預金の払戻による収入		—	600	600
有形固定資産の取得による支出		△19,630	△17,905	1,725
有形固定資産の売却による収入		9	2	△6
差入保証金・敷金の支払による支出		△3,208	△2,768	440
差入保証金・敷金の償還による収入		1,638	1,828	189
投資有価証券の取得による支出		—	△84	△84
投資有価証券の売却による収入		45	0	△44
無形固定資産の取得による支出		△536	△1,219	△682
その他投資による支出		△122	△323	△201
その他投資の回収による収入		62	12	△50
預り保証金の受入による収入		769	791	22
預り保証金の償還による支出		△122	△67	55
貸付けによる支出		—	△130	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,096	△20,656	439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		10,765	△5,387	△16,153
長期借入金による収入		2,198	12,300	10,101
長期借入金の返済による支出		△9,818	△8,844	974
自己株式の取得による支出		△10	△15	△5
親会社による配当金の支払額		△964	△1,537	△573
株式の発行による収入		232	883	650
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,403	△2,602	△5,005
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	5	6
V 現金及び現金同等物の増加額		420	1,936	1,516
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,657	8,381	724
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		304	—	△304
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,381	10,318	1,936

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥 (中国) 採購有限公司に譲渡し当連結会計年度中に清算されております。宜得利家居股份有限公司については当連結会計年度より事業を開始したため、惠州似鳥物流有限公司については、当連結会計年度中に設立され、当社グループの事業目的に沿って事業を行うこととなったため、連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 同 左</p> <hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成 19 年 11 月 20 日 (株)マルミツ ・・・・・・・・平成 19 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成 19 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 20 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成 20 年 11 月 20 日 (株)マルミツ ・・・・・・・・平成 20 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成 20 年 12 月 31 日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 21 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日] [至 平成 20 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日] [至 平成 21 年 2 月 20 日]
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 年～47 年 機械装置及び運搬具 2 年～12 年 工具器具備品 5 年～10 年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 81 百万円減少しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日] [至 平成 20 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日] [至 平成 21 年 2 月 20 日]
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤販促費等返還引当金 _____</p> <p>⑥株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">[自 平成 19 年 2 月 21 日]</p> <p style="text-align: center;">[至 平成 20 年 2 月 20 日]</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">[自 平成 20 年 2 月 21 日]</p> <p style="text-align: center;">[至 平成 21 年 2 月 20 日]</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,892 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,846 百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物及び構築物 1,236 百万円	建物及び構築物 1,123 百万円
土地 465 百万円	投資その他の資産その他 225 百万円
投資その他の資産その他 225 百万円	合計 1,348 百万円
合計 1,926 百万円	
上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 118 百万円 長期借入金 1,468 百万円 (1 年内返済予定額を含む) 固定負債その他 342 百万円 上記の他、信用状取引を行うために、土地 188 百万円を担保に供しております。	上記に対する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 91 百万円 短期借入金 58 百万円 固定負債その他 328 百万円 上記の他、信用状取引を行うために、土地 129 百万円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 11,104 百万円	発送配達費 12,289 百万円
広告宣伝費 6,978 百万円	広告宣伝費 7,557 百万円
給料手当及び賞与 17,990 百万円	給料手当及び賞与 21,232 百万円
賞与引当金繰入額 1,407 百万円	賞与引当金繰入額 1,394 百万円
退職給付引当金繰入額 497 百万円	退職給付引当金繰入額 502 百万円
賃借料 15,943 百万円	賃借料 17,986 百万円
減価償却費 4,055 百万円	減価償却費 5,026 百万円
物流委託費 5,438 百万円	物流委託費 5,657 百万円
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
除却損	除却損
建物及び構築物 22 百万円	建物及び構築物 26 百万円
有形固定資産その他 4 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
売却損	有形固定資産その他 7 百万円
土地 13 百万円	無形固定資産その他 0 百万円
合計 40 百万円	合計 35 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕																								
3.	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減 損 金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店 舗</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊 休</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊 休</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊 休</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊 休</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減 損 金 額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店 舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊 休	9	千葉県印西市	土地	遊 休	904	中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊 休	612	中華人民共和国 惠州市	土地	遊 休	35
地 域	種 類	用 途	減 損 金 額 (百万円)																						
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店 舗	119																						
仙台市宮城野区	土地	遊 休	9																						
千葉県印西市	土地	遊 休	904																						
中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊 休	612																						
中華人民共和国 惠州市	土地	遊 休	35																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	102,240	—	56,833,428
合計	56,731,188	102,240	—	56,833,428
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 2 日 取締役会	普通株式	453	8	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 7 日
平成 19 年 9 月 27 日 取締役会	普通株式	510	9	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 4 日 取締役会	普通株式	738	利益剰余金	13	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 2 日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,833,428	388,320	—	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	—	57,221,748
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,814	2,739	—	20,553
合計	17,814	2,739	—	20,553

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 4 日 取締役会	普通株式	738	13	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 2 日
平成 20 年 10 月 1 日 取締役会	普通株式	800	14	平成 20 年 8 月 20 日	平成 20 年 11 月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 27 日 取締役会	普通株式	1,144	利益剰余金	20	平成 21 年 2 月 20 日	平成 21 年 4 月 24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 21 年 2 月 20 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 20 年 2 月 20 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 21 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金勘定 8,381 百万円	現金及び預金勘定 11,109 百万円
現金及び現金同等物 8,381 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 △791 百万円
	現金及び現金同等物 10,318 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 21 年 2 月 20 日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 21 年 2 月 20 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 21 年 2 月 20 日)

前連結会計年度までは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕
1株当たり純資産額 1,741円74銭	1株当たり純資産額 1,999円59銭
1株当たり当期純利益 272円40銭	1株当たり当期純利益 321円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 271円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕
	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成 20 年 5 月 16 日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成 21 年 3 月 17 日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成 21 年 3 月 26 日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 7,250 個 (1 個につき 50 株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 362,500 株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株につき 5,912 円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 2,143,100,000 円 (1 株につき 5,912 円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成 24 年 3 月 18 日から平成 26 年 3 月 17 日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役 9 名に対し 1,310 個 当社監査役 2 名に対し 50 個 当社執行役員 9 名に対し 200 個 当社従業員 1,966 名に対し 5,226 個 当社子会社の取締役 4 名に対し 200 個 当社子会社の従業員 90 名に対し 253 個 社外品質・技術アドバイザー 5 名に対し 11 個</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 21 年 2 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,142		6,133		1,991
2. 受取手形		0		0		△0
3. 売掛金		5,438		6,245		807
4. 商品		19,056		20,331		1,274
5. 貯蔵品		—		16		16
6. 前渡金		1,199		1,153		△46
7. 前払費用		565		538		△27
8. 繰延税金資産		1,861		1,552		△308
9. 短期貸付金		2,129		—		△2,129
10. 未収入金		1,089		1,033		△56
11. 店舗貸借予約金		1,434		592		△841
12. その他		309		475		165
流動資産合計		37,228	21.7	38,074	20.2	846
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		45,912		49,119		3,206
(2) 構築物		3,096		3,108		12
(3) 機械装置		241		101		△139
(4) 車両運搬具		6		22		15
(5) 工具器具備品		495		1,162		666
(6) 土地		36,218		42,095		5,877
(7) 建設仮勘定		1,320		1,702		382
有形固定資産合計		87,291	50.8	97,312	51.6	10,020
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3,287		3,287		—
(2) ソフトウェア		722		1,569		846
(3) 施設利用権		18		18		—
(4) その他		3		7		3
無形固定資産合計		4,032	2.3	4,883	2.6	850
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		801		645		△155
(2) 関係会社株式		5,209		4,893		△316
(3) 出資金		0		0		—
(4) 長期貸付金		232		3,615		3,382
(5) 長期前払費用		3,849		4,264		415
(6) 繰延税金資産		1,514		2,825		1,310
(7) 差入保証金・敷金		31,577		33,040		1,463
(8) その他		160		123		△36
貸倒引当金		△20		△1,172		△1,151
投資その他の資産合計		43,324	25.2	48,235	25.6	4,911
固定資産合計		134,648	78.3	150,431	79.8	15,783
資産合計		171,876	100.0	188,505	100.0	16,629

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別		前事業年度 (平成20年2月20日現在)		当事業年度 (平成21年2月20日現在)		増 減 (△印減)
	区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	
(負債の部)			%		%		
I 流動負債							
1. 買掛金	12,274			12,692		417	
2. 短期借入金	17,725			10,154		△7,571	
3. 未払金	6,946			8,682		1,735	
4. 未払法人税等	6,225			7,357		1,131	
5. 前受金	5,621			5,281		△339	
6. 賞与引当金	1,406			1,394		△12	
7. 販促費等返還引当金	468			—		△468	
8. 株主優待費用引当金	—			6		6	
9. その他	1,471			1,617		146	
流動負債合計	52,140	30.3		47,186	25.0	△4,954	
II 固定負債							
1. 長期借入金	20,320			25,846		5,526	
2. 退職給付引当金	1,548			1,800		252	
3. 役員退職慰労引当金	150			150		—	
4. 預り保証金・敷金	2,850			3,361		510	
5. その他	336			672		335	
固定負債合計	25,205	14.7		31,830	16.9	6,625	
負債合計	77,346	45.0		79,016	41.9	1,670	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	12,928	7.5		13,370	7.1	441	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	13,064			13,506		441	
資本剰余金合計	13,064	7.6		13,506	7.2	441	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	500			500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	53,600			53,600		—	
繰越利益剰余金	14,373			28,393		14,020	
利益剰余金合計	68,473	39.8		82,493	43.8	14,020	
4. 自己株式	△65	△0.0		△81	△0.0	△15	
株主資本合計	94,401	54.9		109,289	58.0	14,887	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	129			0		△129	
2. 繰延ヘッジ損益	—			199		199	
評価・換算差額等合計	129	0.1		199	0.1	70	
純資産合計	94,530	55.0		109,489	58.1	14,958	
負債純資産合計	171,876	100.0		188,505	100.0	16,629	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕		当事業年度 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成21年2月20日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	213,982	100.0	241,582	100.0	27,600	12.9
II 売上原価	111,583	52.1	121,468	50.3	9,885	8.9
売上総利益	102,398	47.9	120,113	49.7	17,715	17.3
III 販売費及び一般管理費	78,486	36.7	90,900	37.6	12,413	15.8
営業利益	23,911	11.2	29,213	12.1	5,302	22.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金	363		318		△44	△12.3
2. 賃貸料収入	1,252		1,747		494	39.5
3. 雑収入	369		357		△12	△3.4
営業外収益計	1,985	0.9	2,423	1.0	437	22.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	463		450		△12	△2.8
2. 株式交付費	2		3		0	40.9
3. 賃貸料原価	701		957		256	36.5
4. その他	178		81		△97	△54.4
営業外費用計	1,345	0.6	1,492	0.6	146	10.9
経常利益	24,551	11.5	30,144	12.5	5,593	22.8
VI 特別利益						
1. 関係会社清算益	119		—		△119	—
2. 違約金収入	—		41		41	—
3. その他	8		5		△2	△34.2
特別利益計	128	0.1	47	0.0	△81	△63.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	40		35		△5	△13.4
2. 退店違約金等	417		698		281	67.4
3. 貸倒引当金繰入	—		369		369	—
4. 関係貸倒引当金繰入	—		791		791	—
5. 販促費等返還引当金繰入額	468		—		△468	—
6. 投資有価証券評価損	33		21		△11	△36.0
7. 関係会社評価損	—		316		316	—
8. 減損損失	—		1,033		1,033	—
9. その他	—		104		104	—
特別損失計	960	0.5	3,371	1.4	2,411	251.1
税引前当期純利益	23,719	11.1	26,819	11.1	3,100	13.1
法人税、住民税及び事業税	10,551	4.9	12,310	5.1	1,758	16.7
法人税等調整額	△1,023	△0.4	△1,050	△0.4	△27	2.6
当期純利益	14,191	6.6	15,559	6.4	1,368	9.6

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	
事業年度中の変動額										
新株の発行	116	116	116						232	
別途積立金の積立て					11,500	△11,500	—		—	
剰余金の配当						△453	△453		△453	
剰余金の配当						△510	△510		△510	
当期純利益						14,191	14,191		14,191	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計	116	116	116	—	11,500	1,726	13,226	△10	13,448	
平成20年2月20日 残高	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日 残高	241	241	81,194
事業年度中の変動額			
新株の発行			232
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△453
剰余金の配当			△510
当期純利益			14,191
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)	△112	△112	△112
事業年度中の 変動額合計	△112	△112	13,336
平成20年2月20日 残高	129	129	94,530

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月20日 残高	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	
事業年度中の変動額										
新株の発行	441	441	441						883	
剰余金の配当						△738	△738		△738	
剰余金の配当						△800	△800		△800	
当期純利益						15,559	15,559		15,559	
自己株式の取得								△15	△15	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計	441	441	441	—	—	14,020	14,020	△15	14,887	
平成21年2月20日 残高	13,370	13,506	13,506	500	53,600	28,393	82,493	△81	109,289	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日 残高	129	—	129	94,530
事業年度中の変動額				
新株の発行				883
剰余金の配当				△738
剰余金の配当				△800
当期純利益				15,559
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	△129	199	70	70
事業年度中の 変動額合計	△129	199	70	14,958
平成21年2月20日 残高	0	199	199	109,489

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 年～47 年 構築物 10 年～40 年 機械装置 7 年～12 年 車輛運搬具 4 年～5 年 工具器具備品 5 年～10 年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 81 百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 4 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成 16 年 5 月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(5) 販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>(6) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は 741 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益のその他に含めて表示しておりました「違約金収入」は、当期において特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は 8 百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 21 年 2 月 20 日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,071 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,129 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">949 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,000 万人民元 (1,093 百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">3,980 万人民元 (621 百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,236 百万円	土地	465 百万円	合計	1,701 百万円	長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)	1,468 百万円	預り保証金・敷金	342 百万円	流動資産		短期貸付金	2,129 百万円	流動負債		買掛金	949 百万円	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	7,000 万人民元 (1,093 百万円)	借入 債務	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	3,980 万人民元 (621 百万円)	借入 債務	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,979 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,123 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,300 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">884 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">8,000 万人民元 (1,064 百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td style="text-align: center;">6,480 万人民元 (862 百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,123 百万円	短期借入金	58 百万円	預り保証金・敷金	328 百万円	固定資産		長期貸付金	3,300 百万円	流動負債		買掛金	884 百万円	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	8,000 万人民元 (1,064 百万円)	借入 債務	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	6,480 万人民元 (862 百万円)	借入 債務
建物	1,236 百万円																																																								
土地	465 百万円																																																								
合計	1,701 百万円																																																								
長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)	1,468 百万円																																																								
預り保証金・敷金	342 百万円																																																								
流動資産																																																									
短期貸付金	2,129 百万円																																																								
流動負債																																																									
買掛金	949 百万円																																																								
保証先	金額	内容																																																							
上海利橋実業 有限公司	7,000 万人民元 (1,093 百万円)	借入 債務																																																							
保証先	金額	内容																																																							
上海利橋実業 有限公司	3,980 万人民元 (621 百万円)	借入 債務																																																							
建物	1,123 百万円																																																								
短期借入金	58 百万円																																																								
預り保証金・敷金	328 百万円																																																								
固定資産																																																									
長期貸付金	3,300 百万円																																																								
流動負債																																																									
買掛金	884 百万円																																																								
保証先	金額	内容																																																							
上海利橋実業 有限公司	8,000 万人民元 (1,064 百万円)	借入 債務																																																							
保証先	金額	内容																																																							
上海利橋実業 有限公司	6,480 万人民元 (862 百万円)	借入 債務																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日 〕																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,803 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 67 百万円及び消耗品費への振替額 14 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 建物</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	商品仕入高	8,803 百万円	販売費及び一般管理費	85 百万円	その他営業外費用	6 百万円	除却損		建物	22 百万円	工具器具備品	4 百万円	売却損		土地	13 百万円	合計	40 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,025 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業外費用 その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 97 百万円及び消耗品費への振替額 20 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 建物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 構築物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地 域</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: right;">減 損 金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店 舗</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊 休</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊 休</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。また、現在遊休状態となっている当社の建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	商品仕入高	10,025 百万円	販売費及び一般管理費	127 百万円	営業外費用 その他	7 百万円	除却損		建物	21 百万円	構築物	5 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	7 百万円	ソフトウェア	0 百万円	合計	35 百万円	地 域	種 類	用 途	減 損 金 額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店 舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊 休	9	千葉県印西市	土地	遊 休	904
商品仕入高	8,803 百万円																																																						
販売費及び一般管理費	85 百万円																																																						
その他営業外費用	6 百万円																																																						
除却損																																																							
建物	22 百万円																																																						
工具器具備品	4 百万円																																																						
売却損																																																							
土地	13 百万円																																																						
合計	40 百万円																																																						
商品仕入高	10,025 百万円																																																						
販売費及び一般管理費	127 百万円																																																						
営業外費用 その他	7 百万円																																																						
除却損																																																							
建物	21 百万円																																																						
構築物	5 百万円																																																						
車両運搬具	0 百万円																																																						
工具器具備品	7 百万円																																																						
ソフトウェア	0 百万円																																																						
合計	35 百万円																																																						
地 域	種 類	用 途	減 損 金 額 (百万円)																																																				
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店 舗	119																																																				
仙台市宮城野区	土地	遊 休	9																																																				
千葉県印西市	土地	遊 休	904																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	17,814	2,739	—	20,553
合計	17,814	2,739	—	20,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">[自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">[自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]</p>
	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成 20 年 5 月 16 日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成 21 年 3 月 17 日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成 21 年 3 月 26 日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 7,250 個 (1 個につき 50 株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 362,500 株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株につき 5,912 円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 2,143,100,000 円 (1 株につき 5,912 円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成 24 年 3 月 18 日から平成 26 年 3 月 17 日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役 9 名に対し 1,310 個 当社監査役 2 名に対し 50 個 当社執行役員 9 名に対し 200 個 当社従業員 1,966 名に対し 5,226 個 当社子会社の取締役 4 名に対し 200 個 当社子会社の従業員 90 名に対し 253 個 社外品質・技術アドバイザー 5 名に対し 11 個</p>

6. その他

(1) 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

商品別	期 別	前連結会計年度 [自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日]		当連結会計年度 [自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日]		増減 (△印減)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
家 具			%		%		%
	単品収納家具	9,923	4.6	11,529	4.7	1,605	16.2
	ソファ・リビングセット	19,632	9.0	22,285	9.1	2,652	13.5
	ベッド	24,740	11.4	27,160	11.1	2,420	9.8
	リビングボード	6,017	2.8	6,672	2.8	655	10.9
	ダイニングルーム家具	22,149	10.2	24,692	10.1	2,542	11.5
	大型収納家具	1,669	0.8	1,395	0.6	△274	△16.4
学習・書斎・オフィス家具	11,612	5.3	14,893	6.1	3,281	28.3	
小 計	95,745	44.1	108,629	44.5	12,883	13.5	
イン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	77,038	35.4	86,763	35.5	9,724	12.6
	インテリアハード用品	41,218	19.0	46,315	19.0	5,096	12.4
	小 計	118,257	54.4	133,079	54.5	14,821	12.5
そ の 他	3,226	1.5	2,345	1.0	△881	△27.3	
合 計	217,229	100.0	244,053	100.0	26,823	12.3	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。